

平成15年3月期 中間決算短信(連結) 平成14年11月14日

上場会社名 TCM株式会社

上場取引所

東証・大証・名証(第1部)

コード番号 6374

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.tcm.co.jp>)

代表者 取締役社長 田坂陸郎

問合せ先 経営企画室長 藤田浩司(TEL.03-3591-8171)

決算取締役会開催日 平成14年11月14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	35,016	(7.9)	527	(74.5)	336	(82.4)
13年9月中間期	38,030	(1.0)	2,066	(+22.0)	1,912	(+46.6)
14年3月期	75,623	(3.9)	3,322	(12.3)	3,705	(+22.5)

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	181	(79.0)	1	92	-	-
13年9月中間期	863	(+16.3)	9	08	8	96
14年3月期	4,253	(-)	44	86	-	-

(注) 1. 持分法投資損益 14年9月中間期 52百万円 13年9月中間期 74百万円

14年3月期 167百万円

2. 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 94,600,360株 13年9月中間期 95,047,301株

14年3月期 94,826,959株

3. 会計処理の方法の変更はありません。

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益の()内の数値は対前年同期増減率。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
14年9月中間期	71,152	14,035	14,035	19.7	148	36		
13年9月中間期	74,070	18,260	18,260	24.7	193	01		
14年3月期	72,512	13,745	13,745	19.0	145	28		

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 94,599,436株 13年9月中間期 94,606,200株

14年3月期 94,607,815株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金および現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
14年9月中間期	619	108	2,032	3,498				
13年9月中間期	281	1,396	871	4,325				
14年3月期	311	2,229	1,780	5,038				

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 10社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規)なし(除外)1社 持分法(新規)なし(除外)なし

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	72,000	1,800	1,800	1,000		

(参考) 1. 1株当たり予想当期純利益 (通 期) 10円57銭

2. 営業利益 (通 期) 2,100百万円

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により大きく異なる場合があります。なお、上記予想に関連する事項については、添付資料7ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社グループの連結対象会社は、当社ならびに連結子会社24社および持分法適用関連会社10社の計35社で構成されています。

主要な事業として、産業車両、建設車両、新分野製品の生産、販売、整備およびこれら製品のリース、レンタルを行っています。

当社グループの事業に係わる各社の位置付けおよび事業の系統図は次のとおりです。

1. 製造部門

(1) 産業車両

ア. フォークリフトを当社ならびに下記の生産子会社および生産関連会社が製造しています。

(海外) TCM MANUFACTURING, USA, INC. (在米国)、

ANHUI TCM FORK LIFT CO., LTD. (在中国)

イ. フォークリフトの部品の一部については、下記の生産子会社および生産関連会社が製造し、当社に供給しています。

(国内) びわこテック株式会社、他2社

(海外) ANHUI AN DONG FOUNDRY CO., LTD. (在中国)

(2) 建設車両

ア. ホイールローダを当社が製造しています。

イ. ホイールローダの部品の一部については、下記の生産子会社が製造し、当社に供給しています。

(国内) つくばテック株式会社、他1社

(3) 新分野製品

ア. トランスファークレーンなどの新分野製品を、当社ならびに下記の生産子会社および生産関連会社が製造しています。

(国内) 日立造船ハンドリングシステム株式会社、他1社

イ. 新分野製品の部品の一部については、下記の生産子会社が製造し、当社に供給しています。

(国内) TCMドライブユニット株式会社、他1社

2. 販売部門

(1) 国内販売については、当社ならびに下記の販売子会社および販売関連会社が販売を行っています。

(国内) 東京TCM株式会社、他16社

(2) 海外販売については、当社ならびに下記の販売子会社および販売関連会社が販売を行っています。

(海外) TCM EUROPE S.A. (在ベルギー)、MITSUI MACHINERY DISTRIBUTION, INC. (在米国)、

TCM Asia Distribution Co., Ltd. (在タイ)

3. その他

(1) グループ内金融を下記の子会社が行っています。

(国内) TCMビジネスクレジット株式会社

(2) グループ内の製本・印刷を下記の子会社が行っています。

(国内) TCMテクノ株式会社

(事業の系統図)



(注) 連結子会社の九州TCM株式会社は、平成14年4月1日付で北九州TCM株式会社を吸収合併しています。

経 営 方 針

1. 基本方針

当社グループは、「顧客第一、収益第一主義の徹底」「新製品・新分野の開拓」および「国際化の推進」を重点経営方針として、高品質の製品・サービスの提供に努め、顧客、株主、取引先、従業員、地域社会の皆様のご期待に応え、社会的責任を果たす企業であることを目標としております。

この方針のもと、収益性、成長性、安定性を重視した経営を指向し、売上高・収益の確保、製品力を高めるための開発の推進、販売力の強化に努めております。

(1) 売上高・収益の確保

国内外の特約店および各事業部が一体となり売上高および収益の確保に邁進しております。また、世界市場で競合できる価格を目標に、徹底したコストダウンに取り組んでおります。

生産面では、当社グループの生産体制の再構築による効率化の追求、生産リードタイムの短縮、内製化の推進を図り、海外では、米国、欧州、アジアの3大市場に展開する生産関連会社において、生産力の増強、現地調達率の向上に取り組み、コスト削減を進めております。

製品コストの低減では、資材の世界最適地調達を見据えたI Pの推進、資材取引先の選別と集約化、共同購入の拡大、V Eによる原価低減などに努めております。

これらにより、当面の目標である2年間で20%のコスト低減を、本年度中に達成したいと考えております。

(2) 製品力を高めるための開発の推進

売上高拡大のために、製品力、すなわち技術、品質、コストパフォーマンスなどにおいて、顧客に訴える他社に秀でた特長を持った製品の開発を目指しております。

このため、新技術による製品の開発、タイムリーなモデルチェンジ車の開発と市場への投入、グローバル機の早期開発などに取り組んでおります。

産業車両では、ACROBAシリーズの品揃えを充実させるとともに、需要の拡大している電気車のモデルチェンジ、大型車の品質・機能の向上を進めてまいります。

建設車両では、農畜産向けの小型車を中心にシェアを拡大しておりますが、さらに当社主力機種の中・大型車のグレードアップ、地域別仕様を織り込んだグローバル機の開発を継続してまいります。

新分野では、引き続き顧客ニーズに対応した製品開発を継続するとともに、既存機種についても、海外で競合できるコスト、品質、機能を強化し、販路の拡大を図ってまいります。

(3) 販売力の強化

当社グループの販売力の強化には、国内外の特約店の育成・強化が最大のポイントと考えております。このため、国内では特約店への経営資源の効率的・集中的な投入、インセンティブ戦略の見直し、サービス体制の強化を行い、また、海外においても特約店の新設、見直しを進め、販売力の一層の強化を図ってまいります。

さらに、生産から販売までの経営情報の一元化をERP(統合業務ソフト)によって実現すべく、強力に導入を推進しています。

2. 利益配分

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重点課題と認識し、事業の革新を図り、収益力の向上と経営基盤の確保に努め、安定した配当を維持することを基本としております。

なお、この基本方針に基づき、当期末の当社の株主配当金は、1株当たり5円の復配を予定しております。

今後も、いかなる環境下においても安定した収益を上げられる企業体質の構築に努めてまいります。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

当中間期の当社グループを取り巻く経済環境は、景気低迷の長期化、価格競争の激化、需要の低迷など依然として厳しい状況で推移いたしました。このような状況下において、当社は「顧客第一」の視点に立ち、新製品の開発、モデルチェンジ車の投入、IPの推進などに取り組み、売上高、収益の確保に努めてまいりました。

産業車両では、ACROBAシリーズに3.5tと4tの2機種を追加し、需要が拡大している電気車についても、主力機種の1～3tカウンタ式フォークリフトのモデルチェンジを行い、売上高の確保に努めてまいりました。また海外では、特約店の増強ときめ細かな販売支援活動により中近東、大洋州、東南アジアなどで売上の拡大を図ることができました。しかしながら、国内需要の大幅な減少の影響を受け、当部門の売上高は106億7百万円（前年同期比 6.2%）となりました。

建設車両では、海外においては特約店の積極的な販売活動、在庫調整等の結果、売上を拡大することができましたが、国内需要の大幅な落込みにより、当部門の売上高は46億3千4百万円（前年同期比 17.0%）にとどまりました。しかしながら、日立建機株式会社、古河機械金属株式会社との提携による3社統合モデルの販促効果により、国内シェアを伸長させることができました。

新分野では、大型化・合理化の要望に対応し、超大型トランスファークレーン、42t積みリーチスタッカー、大規模コンテナターミナル管理システムなどの開発を行うほか、既存機種についても、積極的な受注活動を展開するとともにコストダウンに努め、収益の確保に努めてまいりました。この結果、当部門の売上高は75億8千7百万円（前年同期比 3.3%）となりました。

生産については、20%のコスト低減を目標に、資材取引先の集約、海外調達品の拡大、部品共同購入、内製化などによる資材費の低減を推進するとともに、モデルチェンジによるコストダウンと品質の向上に取り組んでまいりました。特に中国からの資材調達を積極的に推進するため、上海に現地事務所を設置いたしました。また、本年9月に当社の中国における合弁会社ANHUI TCM FORK LIFT CO.,LTD.（ATF社）が、需要の増大に対応するため年間生産能力3,000台の新工場を稼働いたしました。なお、当社滋賀工場では、生産システムの総合的な効率化を目標にTPM（Total Productive Management）活動を展開しており、本年10月にTPM特別賞を受賞いたしました。

販売については、中南米、東南アジアでの販売・サービス力を強化するため、ブラジル、チリ、ベトナムに特約店を設置いたしました。国内では、販売体制の強化、サービス力の強化のための研修会の継続実施など、特約店の販売・サービス面の強化に努めてまいりました。

その他、非効率資産の処分、固定費の削減、負債の圧縮を図るなど財務体質の強化に取り組んでまいりました。

また、当社の環境方針および環境活動への取り組み状況などをまとめたTCM環境報告書を作成し、10月に当社ウェブページで公表いたしました。

当中間期の業績につきましては、国内需要の落込み、価格競争の激化などの影響により、連結売上高は350億1千6百万円（前年同期比 7.9%）となりました。収益面では、積極的なコストダウン、固定費の削減に取り組んだものの、減収による影響を吸収できず連結経常利益は3億3千6百万円（前年同期比 82.4%）、連結中間純利益は1億8千1百万円（前年同期比 79.0%）にとどまりました。

下期につきましても、引き続き厳しい経済環境が続くものと思われませんが、「収益の確保」「シェアアップ」「製品力を高めるための開発の推進」「販売会社の強化」を全社経営指針として諸施策を推進してまいります。

産業車両では大型フォークリフト、電気車リーチ式フォークリフトなどについて、建設車両では中・大型ホイールローダについてモデルチェンジを行い、コストダウンおよび品質、機能のグレードアップを図り、シェアアップに努めてまいります。また、顧客の要望に応えたACROBAシリーズのラインアップの充実を図ってまいります。新分野では、世界市場で競合すべくコスト、品質、機能を強化するとともに高シェア製品のシリーズ化を図り、さらなる新製品の提案と開発に取り組んでまいります。

また、経営環境の変化に対応できる強固な経営体質構築のため、当社グループの資産効率化の徹底、負債の圧縮、在庫の低減に努め、さらにERPの早期導入を図り、経営の高度化を図ってまいります。

以上により、通期の連結決算見通しについては、連結売上高720億円（前期比 4.8%）、連結経常利益18億円（前期比 51.4%）、連結当期純利益10億円を予定しております。

2. 財政状況

当連結中間期末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は34億9千8百万円となり、前連結会計年度末より15億4千万円減少いたしました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが6億1千9百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローが、それぞれ1億8百万円および20億3千2百万円減少したことによります。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は6億1千9百万円となりました。増加の要因としては、税金等調整前中間純利益7億1千7百万円、減価償却費17億8千6百万円、リース・レンタル用資産の売却による収入4億9千8百万円等であり、減少の要因としては、リース・レンタル用資産の取得による支出11億1千4百万円、たな卸資産の増加額13億6百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は1億8百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億9千8百万円に対し、投資有価証券の売却による収入2億6千1百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は20億3千2百万円となりました。これは主に、社債の償還による支出20億円によるものであります。

中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目		13年9月 中間期 (13.9.30)	14年3月期 (14.3.31)	14年9月 中間期 (14.9.30)	対前期比増減
資 産 の 部	流 動 資 産	47,565	44,974	44,380	594
	現金および預金	4,384	5,076	3,563	1,513
	受取手形および売掛金	24,498	23,788	23,042	746
	たな卸資産	16,828	13,550	14,857	1,307
	繰延税金資産	770	953	658	295
	その他の流動資産	1,158	1,672	2,314	642
	貸倒引当金	74	66	55	11
	固 定 資 産	26,504	27,537	26,771	766
	有 形 固 定 資 産	18,196	17,730	17,033	697
	建物および構築物	5,588	5,421	5,200	221
	機械装置および運搬具	2,632	2,389	2,177	212
	土地	5,254	5,256	5,206	50
	その他の有形固定資産	4,721	4,663	4,449	214
	無 形 固 定 資 産	533	626	655	29
	施設利用権他	533	626	655	29
	投 資 そ の 他 の 資 産	7,773	9,180	9,082	98
	投資有価証券	3,952	3,716	3,688	28
	更生債権・長期売上債権	576	572	647	75
	繰延税金資産	1,933	3,565	3,466	99
	その他の投資その他の資産	1,740	1,773	1,778	5
貸倒引当金	428	447	498	51	
資 産 合 計	74,070	72,512	71,152	1,360	

(単位：百万円)

科 目		13年9月 中間期 (13.9.30)	14年3月期 (14.3.31)	14年9月 中間期 (14.9.30)	対前期比増減
負 債 の 部	流 動 負 債	44,294	43,014	45,198	2,184
	支払手形および買掛金	16,824	14,873	14,450	423
	短期借入金	21,340	23,544	23,332	212
	1年以内に償還予定の社債	-	-	2,000	2,000
	1年以内に償還予定の転換社債	921	-	-	-
	未払費用	1,197	1,245	1,407	162
	前受収益	137	126	93	33
	賞与引当金	1,261	1,234	1,189	45
	その他の流動負債	2,611	1,989	2,724	735
	固 定 負 債	11,436	15,682	11,853	3,829
	社債	6,000	6,000	2,000	4,000
	長期借入金	3,017	2,643	2,823	180
	退職給付引当金	2,334	6,960	6,910	50
	繰延税金負債	59	59	119	60
その他の固定負債	24	19	-	19	
負 債 合 計	55,731	58,696	57,051	1,645	
少 数 株 主 持 分	78	70	65	5	
資 本 の 部	資 本 金	7,646	7,646	7,646	-
	資 本 剰 余 金	3,755	3,755	3,755	-
	利 益 剰 余 金	7,916	2,799	2,965	166
	その他有価証券評価差額金	649	223	79	302
	為替換算調整勘定	73	102	75	177
	自 己 株 式	334	335	336	1
資 本 合 計	18,260	13,745	14,035	290	
負債、少数株主持分および資本合計	74,070	72,512	71,152	1,360	

2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目		13年9月 中間期 (13.4.1-13.9.30)	14年9月 中間期 (14.4.1-14.9.30)	増 減	14年3月期 (13.4.1-14.3.31)	
経常 損益の部	営業 損益の部	売 上 高	38,030	35,016	3,014	75,623
		売 上 原 価	28,797	27,704	1,093	58,323
		販売費および一般管理費	7,167	6,784	383	13,977
		営 業 利 益	2,066	527	1,539	3,322
	営業外 損益の部	営 業 外 収 益	530	231	299	1,079
		受取利息および配当金	95	79	16	166
		持分法による投資利益	74	-	74	167
		その他の営業外収益	360	151	209	746
		営 業 外 費 用	683	421	262	696
		支 払 利 息	218	182	36	408
持分法による投資損失		-	52	52	-	
過年度退職給付引当金繰入額		273	-	273	-	
その他の営業外費用	192	186	6	288		
経 常 利 益		1,912	336	1,576	3,705	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	4	755	751	9	
	固定資産売却益	4	755	751	9	
	特 別 損 失	277	374	97	9,995	
	貸倒引当金繰入額	-	65	65	-	
	たな卸資産処分損	40	89	49	3,293	
	固定資産処分損	48	82	34	70	
	投資有価証券評価損	-	80	80	1,228	
	役員退職慰労金	188	57	131	200	
	退職給付債務移行時差異一括償却	-	-	-	4,931	
その他の特別損失	0	-	0	271		
税金等調整前中間(当期)純利益		1,640	717	923	6,280	
法人税、住民税および事業税		1,087	303	784	436	
法人税等調整額		310	231	541	2,455	
少数株主持分への振替損益		0	1	1	7	
中 間 (当 期) 純 利 益		863	181	682	4,253	

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目		13年9月 中間期 (13.4.1-13.9.30)	14年9月 中間期 (14.4.1-14.9.30)	増 減	14年3月期 (13.4.1-14.3.31)
資本剰余 金の部	資本剰余金期首残高	3,755	3,755	-	3,755
	資本剰余金中間期末(期末)残高	3,755	3,755	-	3,755
利益剰余 金の部	利益剰余金期首残高	7,489	2,799	4,690	7,489
	利益剰余金増加高	863	181	682	-
	中間純利益	863	181	682	-
	利益剰余金減少高	436	15	421	4,690
	当期純損失	-	-	-	4,253
	配当金	381	-	381	381
	役員賞与	55	15	40	55
利益剰余金中間期末(期末)残高		7,916	2,965	4,951	2,799

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 項 目		1 3 年 9 月	1 4 年 9 月	増 減	1 4 年 3 月 期
		中間期 (13.4.1-13.9.30)	中間期 (14.4.1-14.9.30)		(13.4.1-14.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	税金等調整前中間(当期)純利益	1,640	717	923	6,280
	減価償却費	1,799	1,786	13	3,904
	リース・レンタル用資産の取得による支出	1,630	1,114	516	3,285
	リース・レンタル用資産の売却による収入	571	498	73	1,203
	退職給付引当金の増減額	249	49	298	4,875
	貸倒引当金の増減額	89	40	129	78
	賞与引当金の増減額	22	44	66	4
	受取利息および受取配当金	95	79	16	166
	支払利息	218	182	36	408
	持分法による投資損益	74	52	126	167
	固定資産除売却損益	43	673	716	60
	投資有価証券評価損	-	80	80	1,228
	売上債権の増減額	270	746	476	980
	たな卸資産の増減額	2,714	1,306	1,408	563
	仕入債務の増減額	87	396	483	1,802
役員賞与支払額	55	15	40	55	
その他	299	497	198	132	
小計	544	922	378	1,516	
利息および配当金の受取額	94	80	14	164	
利息の支払額	191	199	8	398	
法人税等の支払額	729	183	546	971	
営業活動によるキャッシュ・フロー	281	619	900	311	
投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	1,212	398	814	1,954
	有形固定資産の売却による収入	193	155	38	367
	投資有価証券の取得による支出	4	4	0	8
	投資有価証券の売却による収入	-	261	261	6
	その他投資に関する支出(純額)	373	123	250	640
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,396	108	1,288	2,229	
財務活動によるキャッシュ・フロー	短期借入金の増減額	1,378	257	1,635	3,592
	長期借入れによる収入	1,454	1,000	454	1,654
	長期借入金の返済による支出	1,721	774	947	2,305
	社債の発行による収入	1,500	-	1,500	1,500
	社債の償還による支出	1,100	2,000	900	2,020
	自己株式の取得による支出	259	0	259	259
	自己株式の売却による収入	0	-	0	0
	配当金の支払額	381	-	381	381
	財務活動によるキャッシュ・フロー	871	2,032	2,903	1,780
現金および現金同等物に係る換算差額	4	18	14	39	
現金および現金同等物の増減額	811	1,540	729	98	
現金および現金同等物の期首残高	5,136	5,038	98	5,136	
現金および現金同等物の期末残高	4,325	3,498	827	5,038	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 24社

主要な会社名 東京TCM(株)、近畿TCM(株)、九州TCM(株)

なお、当中間連結会計期間中に連結子会社の九州TCM(株)が連結子会社の北九州TCM(株)を吸収合併しています。

(2) 非連結子会社数 6社

非連結子会社名 竜ヶ崎サービス(株)、TCM不動産(株)、TCMメンテナンス(株)、エフ・エフ・シー(株)、富士輸送機(株)(本年10月1日TCM富士輸送機(株)に社名変更)、奈良運搬機(株)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社数 10社

主要な会社名 ANHUI TCM FORK LIFT CO.,LTD. ANHUI AN DONG FOUNDRY CO.,LTD.
北関東TCM(株)、千葉TCM(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社6社および関連会社1社(株ジーエスケー)は、それぞれ中間連結純損益および連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。

(3) 持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日に一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

ア. 有価証券

その他有価証券 時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法、売却原価は主として移動平均法)

時価のないもの

原価法(移動平均法)

イ. たな卸資産

車 両

原価法または低価法(個別法または移動平均法)

その他のたな卸資産

原価法(個別法または総平均法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産

定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

イ. 無形固定資産

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

(3) 重要な引当金の計上基準

ア. 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

イ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしています。

ウ. 貸倒引当金

債権の取立不能に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

- (4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、中間決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
 なお、在外子会社等の資産および負債は、中間決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期性預金を計上しています。

追加情報

(自己株式及び法定準備金の取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	(13年9月中間期)	(14年9月中間期)	(14年3月期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	28,635 百万円	29,283 百万円	29,394 百万円
2. 担保資産および担保付債務			
担保に供している資産	1,858 百万円	1,363 百万円	1,612 百万円
担保付債務	3,738 百万円	3,033 百万円	3,398 百万円
3. 受取手形割引高	390 百万円	365 百万円	395 百万円
4. 受取手形裏書譲渡高	148 百万円	105 百万円	105 百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額

	(13年9月中間期)	(14年9月中間期)	(14年3月期)
給料手当	2,622 百万円	2,596 百万円	5,173 百万円
賞与引当金繰入額	408 百万円	328 百万円	385 百万円
退職給付費用	188 百万円	196 百万円	389 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(13年9月中間期)	(14年9月中間期)	(14年3月期)
現金および預金勘定	4,384 百万円	3,563 百万円	5,076 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	59 百万円	65 百万円	38 百万円
現金および現金同等物	4,325 百万円	3,498 百万円	5,038 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 前中間期 (平成13年4月1日～平成13年9月30日) (単位: 百万円)

	産業車両	建設車両	新分野	部品・サービス	リース・レンタル他	計	消去または全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	11,309	5,582	7,842	8,496	4,798	38,030	-	38,030
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	625	-	625	625	-
計	11,309	5,582	7,842	9,122	4,798	38,656	625	38,030
営業費用	10,666	5,016	7,536	7,411	4,681	35,313	650	35,964
営業利益	643	565	306	1,711	116	3,343	1,276	2,066

(2) 当中間期 (平成14年4月1日～平成14年9月30日) (単位: 百万円)

	産業車両	建設車両	新分野	部品・サービス	リース・レンタル他	計	消去または全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	10,607	4,634	7,587	7,579	4,608	35,016	-	35,016
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	711	-	711	711	-
計	10,607	4,634	7,587	8,290	4,608	35,727	711	35,016
営業費用	10,241	4,624	7,619	6,711	4,663	33,860	628	34,489
営業利益	365	10	32	1,579	55	1,867	1,339	527

(3) 前期 (平成13年4月1日～平成14年3月31日) (単位: 百万円)

	産業車両	建設車両	新分野	部品・サービス	リース・レンタル他	計	消去または全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	21,228	12,163	16,087	16,633	9,510	75,623	-	75,623
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	1,232	-	1,232	1,232	-
計	21,228	12,163	16,087	17,866	9,510	76,856	1,232	75,623
営業費用	20,344	11,136	15,532	14,334	9,470	70,817	1,482	72,300
営業利益	884	1,027	555	3,531	39	6,038	2,715	3,322

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業の主要な製品

(1) 産業車両... フォークリフト

(2) 建設車両... ホイールローダ

(3) 新分野... トランスファークレーン、コンテナキャリア、コンテナターミナル管理システム、ハイリフトローダ、ドリルジャンボ、コンクリート吹付機、ベッセルダンプ、スリップフォーム構台、クローラードリル、橋型路床運搬車、エレクター、アーティキュレートダンプ、コイルキャリア、スラグダンプ、アルミニウム溶湯運搬車、ベルトコンベアローダ、Uフレームトラック、走行台車、除雪車、無人搬送システム

(4) 部品・サービス... 部品販売、車両の整備(点検、修理)サービス

(5) リース・レンタル他... 当社製品等のリース、レンタル他

3. 営業費用のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社の本社の管理部門に係る費用です。

(13年9月中間期) (14年9月中間期) (14年3月期)

1,122 百万円 1,188 百万円 2,393 百万円

2. 所在地別セグメント情報

(1) 前中間期(平成13年4月1日~平成13年9月30日) (単位:百万円)

	日 本	その他	計	消去または 全 社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	35,053	2,976	38,030	-	38,030
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	625	-	625	625	-
計	35,679	2,976	38,656	625	38,030
営 業 費 用	32,377	2,935	35,313	650	35,964
営 業 利 益	3,301	41	3,342	1,276	2,066

(2) 当中間期(平成14年4月1日~平成14年9月30日) (単位:百万円)

	日 本	その他	計	消去または 全 社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	31,398	3,618	35,016	-	35,016
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	711	-	711	711	-
計	32,109	3,618	35,727	711	35,016
営 業 費 用	30,266	3,594	33,860	628	34,489
営 業 利 益	1,843	23	1,867	1,339	527

(3) 前 期(平成13年4月1日~平成14年3月31日) (単位:百万円)

	日 本	その他	計	消去または 全 社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	69,239	6,384	75,623	-	75,623
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	1,232	-	1,232	1,232	-
計	70,471	6,384	76,856	1,232	75,623
営 業 費 用	64,430	6,387	70,817	1,482	72,300
営 業 利 益	6,041	3	6,038	2,715	3,322

(注) 1. それぞれの国または地域における売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の合計額の10%未満であるため「その他」で表示しています。

2. 営業費用のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社の本社の管理部門に係る費用です。

(13年9月中間期) (14年9月中間期) (14年3月期)
1,122 百万円 1,188 百万円 2,393 百万円

3. 海外売上高 (単位:百万円)

	前中間期		当中間期		前 期	
	その他	計	その他	計	その他	計
海外売上高	8,579	8,579	8,848	8,848	16,729	16,729
連結売上高		38,030		35,016		75,623
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.6	22.6	25.3	25.3	22.1	22.1

(注) 1. 本邦以外のそれぞれの国または地域における売上高は、すべて連結売上高の10%未満であるため「その他」で表示しています。

2. 海外売上高は、提出会社および本邦に所在する連結子会社の輸出高ならびに本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)です。

リ ー ス 取 引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 借 手 側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	13年9月中間期			14年9月中間期			14年3月期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
機械装置 および運搬具	421	167	253	549	207	342	561	177	383
賃貸用資産	2,857	1,584	1,273	2,066	1,195	871	2,758	1,501	1,256
その他	1,003	602	400	1,200	620	579	1,093	617	475
合計	4,281	2,354	1,927	3,816	2,023	1,792	4,413	2,296	2,116

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(13年9月中間期) (14年9月中間期) (14年3月期)

1 年 内	837 百万円	725 百万円	851 百万円
1 年 超	1,407 百万円	1,239 百万円	1,393 百万円
合計	2,244 百万円	1,965 百万円	2,245 百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

(13年9月中間期) (14年9月中間期) (14年3月期)

支払リース料	482 百万円	419 百万円	912 百万円
減価償却費相当額	416 百万円	359 百万円	788 百万円
支払利息相当額	38 百万円	32 百万円	73 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。

2. 貸 手 側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末(期末)残高

(単位:百万円)

	13年9月中間期			14年9月中間期			14年3月期		
	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
賃貸用資産	6,827	4,746	2,081	6,740	4,671	2,068	6,926	4,890	2,036

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(13年9月中間期) (14年9月中間期) (14年3月期)

1 年 内	1,017 百万円	1,180 百万円	1,063 百万円
1 年 超	1,760 百万円	1,848 百万円	1,816 百万円
合計	2,778 百万円	3,028 百万円	2,880 百万円

(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額

(13年9月中間期) (14年9月中間期) (14年3月期)

受取リース料	722 百万円	704 百万円	1,340 百万円
減価償却費	483 百万円	485 百万円	1,067 百万円
受取利息相当額	84 百万円	88 百万円	220 百万円

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	13年9月中間期			14年9月中間期			14年3月期		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	3,252	2,204	1,048	2,004	2,162	157	2,027	1,705	321
投資信託受益証券	129	67	61	76	62	14	129	72	56
合 計	3,381	2,272	1,109	2,080	2,224	143	2,156	1,778	378

(注) 1. 当中間連結会計期間において、80百万円の減損処理を行っています。

2. 減損処理の基準... 期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している株式のすべて、および期末における時価が30~50%下落している株式については金額の重要性、個々の銘柄の回復可能性を判定して減損処理を行っています。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結(連結)貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	13年9月中間期	14年9月中間期	14年3月期
	中間連結貸借対照表 計上額	中間連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額
非連結子会社および関連会社株式	1,274	1,306	1,513
その他有価証券 非上場株式(店頭株式を除く)	406	157	423
合 計	1,680	1,464	1,937

デリバティブ取引

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年11月14日

上場会社名 TCM株式会社
 コード番号 6374

上場取引所 東証・大証・名証(第1部)
 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.tcm.co.jp>)

代表者 取締役社長 田坂陸郎

問合せ先 経営企画室長 藤田浩司 (TEL.03-3591-8171)

決算取締役会開催日 平成14年11月14日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	26,314	(11.7)	544	(67.3)	489	(67.9)
13年9月中間期	29,791	(+ 5.0)	1,663	(+ 35.0)	1,523	(+ 60.0)
14年3月期	57,432	(+ 0.2)	2,681	(+ 0.4)	3,093	(+ 39.4)

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	507	(31.5)	5 36
13年9月中間期	740	(+ 34.8)	7 79
14年3月期	3,391	(-)	35 76

(注) 1. 期中平均株式数 14年9月中間期 94,606,337株 13年9月中間期 95,047,301株
 14年3月期 94,826,959株

2. 会計処理の方法の変更はありません。

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益の()内の数値は対前年同期増減率。

(2) 配当状況

当社は中間配当制度を採用していません。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	54,189	14,549	26.8	153 79
13年9月中間期	56,383	17,457	31.0	184 52
14年3月期	54,558	13,748	25.2	145 32

(注) 1. 期末発行済株式数 14年9月中間期 94,605,413株 13年9月中間期 94,606,200株
 14年3月期 94,607,815株

2. 期末自己株式数 14年9月中間期 1,213,960株 13年9月中間期 1,210,832株
 14年3月期 1,211,558株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
	55,000	1,400	1,000	-	5 00	5 00

(参考) 1. 1株当たり予想当期純利益 (通 期) 10円57銭

2. 営業利益 (通 期) 1,700百万円

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により大きく異なる場合があります。なお、上記予想に関連する事項については、添付資料7ページをご参照ください。

個別中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目		13年9月 中間期 (13.9.30)	14年3月期 (14.3.31)	14年9月 中間期 (14.9.30)	対前期比増減
資 産 の 部	流 動 資 産	37,589	34,901	34,766	135
	現金および預金	1,580	1,813	1,044	769
	受取手形	4,052	3,953	3,668	285
	売掛金	17,390	15,988	16,114	126
	製品	4,847	5,027	5,373	346
	材料および仕掛品	7,149	5,006	5,576	570
	未収入金	1,877	2,212	2,286	74
	短期貸付金	151	101	37	64
	繰延税金資産	223	862	377	485
	その他の流動資産	338	840	298	542
	貸倒引当金	24	22	8	14
	子会社整理損失引当金	-	883	-	883
	固 定 資 産	18,794	19,656	19,422	234
	有 形 固 定 資 産	9,648	9,495	9,255	240
	建物および付属設備	3,396	3,294	3,186	108
	構築物	544	516	485	31
	機械および装置	1,436	1,328	1,250	78
	車両運搬具	230	287	230	57
	工具器具備品	638	678	597	81
	土地	3,107	3,107	3,062	45
	建設仮勘定	-	-	112	112
	賃貸用資産	293	281	328	47
	無 形 固 定 資 産	245	379	410	31
	施設利用権	12	12	12	0
	ソフトウェア	208	342	372	30
	その他の無形固定資産	24	24	24	-
	投 資 等	8,901	9,782	9,757	25
投資有価証券	3,104	2,615	2,789	174	
子会社株式	3,183	3,185	3,187	2	
長期貸付金	534	597	524	73	
更生債権・長期売上債権	480	480	501	21	
繰延税金資産	805	2,101	1,969	132	
その他の投資等	1,143	1,155	1,158	3	
貸倒引当金	351	353	374	21	
資 産 合 計	56,383	54,558	54,189	369	

(単位：百万円)

科 目		13年9月 中間期 (13.9.30)	14年3月期 (14.3.31)	14年9月 中間期 (14.9.30)	対前期比増減
負 債 の 部	流 動 負 債	29,282	27,645	30,221	2,576
	支 払 手 形	5,645	4,850	4,810	40
	買 掛 金	9,224	8,378	7,914	464
	短 期 借 入 金	9,660	11,130	11,485	355
	1年以内に償還予定の社債	-	-	2,000	2,000
	1年以内に償還予定の転換社債	921	-	-	-
	未 払 金	27	43	180	137
	未 払 法 人 税 等	836	16	14	2
	未 払 費 用	1,406	1,409	1,563	154
	預 り 金	48	53	61	8
	前 受 収 益	57	58	40	18
	賞 与 引 当 金	464	456	503	47
	そ の 他 の 流 動 負 債	990	1,247	1,645	398
	固 定 負 債	9,644	13,164	9,418	3,746
	社 債	6,000	6,000	2,000	4,000
	長 期 借 入 金	2,179	1,939	2,193	254
	繰 延 税 金 負 債	-	-	61	61
	退 職 給 付 引 当 金	1,464	5,225	5,163	62
	負 債 合 計	38,926	40,809	39,639	1,170
資 本 の 部	資 本 金	7,646	7,646	7,646	-
	資 本 金	7,646	7,646	7,646	-
	資 本 剰 余 金	3,755	3,755	3,755	-
	資 本 準 備 金	3,755	3,755	3,755	-
	利 益 剰 余 金	7,022	2,891	3,398	507
	利 益 準 備 金	720	720	720	-
	任 意 積 立 金	4,900	4,900	1,400	3,500
	中間(当期)未処分利益 (中間(当期)純利益)	1,402 (740)	2,728 (3,391)	1,278 (507)	4,006 (3,898)
	その他有価証券評価差額金	632	210	85	295
	自 己 株 式	334	335	335	0
資 本 合 計	17,457	13,748	14,549	801	
負 債 お よ び 資 本 合 計	56,383	54,558	54,189	369	

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目		13年9月 中間期 (13.4.1-13.9.30)	14年9月 中間期 (14.4.1-14.9.30)	増 減	14年3月期 (13.4.1-14.3.31)
経常 損益の部	営業損益の部				
	売上高	29,791	26,314	3,477	57,432
	売上原価	23,654	21,480	2,174	46,191
	販売費および一般管理費	4,473	4,290	183	8,558
	営業利益	1,663	544	1,119	2,681
	営業外損益の部				
	営業外収益	383	244	139	911
	受取利息および配当金	155	136	19	299
	その他の営業外収益	227	108	119	611
	営業外費用	523	299	224	499
	支払利息	180	154	26	349
	過年度退職給付引当金繰入額	225	-	225	-
	その他の営業外費用	118	145	27	149
	経常利益	1,523	489	1,034	3,093
特別 損益の部	特別利益	4	755	751	8
	固定資産売却益	4	755	751	8
	特別損失	166	261	95	8,902
	貸倒引当金繰入額	-	21	21	-
	たな卸資産処分損	40	89	49	2,586
	たな卸資産評価損	-	-	-	17
	固定資産処分損	46	58	12	57
	投資有価証券評価損	-	80	80	1,224
	子会社整理損失引当金繰入額	-	-	-	883
	退職給付債務移行時差異一括償却	-	-	-	4,053
役員退職慰労金	79	12	67	79	
税引前中間(当期)純利益	1,361	983	378	5,801	
法人税、住民税および事業税	812	10	802	20	
法人税等調整額	191	466	657	2,430	
中間(当期)純利益	740	507	233	3,391	
前期繰越利益	662	771	109	662	
中間(当期)未処分利益	1,402	1,278	124	2,728	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

- ア. 子会社株式および関連会社株式 原価法(移動平均法)
- イ. その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法)
- 時価のないもの 原価法(移動平均法)

(2) たな卸資産

- ア. 製品 車両 新車 ...原価法(主として移動平均法、一部について個別法)
- 中古車 ...低価法(個別法)
- 部品 ...原価法(総平均法)
- イ. 材料 ...原価法(主として総平均法、一部について個別法)
- ウ. 仕掛品 ...原価法(個別法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しています。

なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(2) 無形固定資産

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

(3) 長期前払費用

均等償却によっています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の取立不能に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

4. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建債権債務は、中間決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

追加情報

(自己株式及び法定準備金の取崩等会計)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(13年9月中間期)	(14年9月中間期)	(14年3月期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	19,870 百万円	20,582 百万円	20,402 百万円
2.担保資産および担保付債務			
担保に供している資産	449 百万円	425 百万円	437 百万円
担保付債務	2,254 百万円	1,763 百万円	2,036 百万円
3.保証債務			
債務保証	94 百万円	76 百万円	85 百万円
保証予約	1,780 百万円	1,318 百万円	1,824 百万円
経営指導念書	9,044 百万円	9,552 百万円	9,719 百万円
小計	10,919 百万円	10,947 百万円	11,629 百万円
上記のうち保証先の資産により担保されている額	8,845 百万円	7,973 百万円	9,134 百万円
計	2,074 百万円	2,974 百万円	2,495 百万円
4.受取手形割引高	24 百万円	9 百万円	25 百万円
5.消費税等の取扱い			

仮払消費税および仮受消費税は、相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しています。

(中間損益計算書関係)

	(13年9月中間期)	(14年9月中間期)	(14年3月期)
減価償却実施額			
有形固定資産	526 百万円	527 百万円	1,141 百万円
無形固定資産	44 百万円	62 百万円	91 百万円
計	571 百万円	590 百万円	1,233 百万円

リ ー ス 取 引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末（期末）残高相当額

（単位：百万円）

	13年9月中間期			14年9月中間期			14年3月期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
工具器具備品	878	501	377	1,071	563	507	886	523	362
賃貸用資産	2,546	1,436	1,110	1,900	1,105	794	2,396	1,344	1,052
機械および装置他	252	107	145	355	160	195	351	125	225
合計	3,678	2,044	1,633	3,327	1,829	1,497	3,635	1,994	1,640

2. 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

（13年9月中間期）（14年9月中間期）（14年3月期）

1年以内	697百万円	621百万円	693百万円
1年超	1,197百万円	979百万円	1,043百万円
合計	1,895百万円	1,601百万円	1,737百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

（13年9月中間期）（14年9月中間期）（14年3月期）

支払リース料	354百万円	346百万円	723百万円
減価償却費相当額	303百万円	297百万円	624百万円
支払利息相当額	26百万円	21百万円	51百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。

有 価 証 券

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。